



発行 新潟県

第 15 号

令和6年2月27日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

- 6 新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則（地域医療政策課）
- 7 新潟県基幹病院事業財務規則の一部を改正する規則（地域医療政策課）

告 示

- 171 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健総務課）
- 172 農用地利用集積等促進計画の認可（地域農政推進課）
- 173 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 174 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 175 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 176 換地処分（農地整備課）
- 177 公共測量の終了通知（監理課）
- 178 公共測量の終了通知（監理課）
- 179 公共測量の終了通知（監理課）
- 180 公共測量の終了通知（監理課）
- 181 道路の区域変更（道路管理課）
- 182 道路の区域変更（道路管理課）
- 183 新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分の一部改正（出納局管理課）

公 告

- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
公聴会の開催（下水道課）

病院局告示

- 1 公金の収納事務の委託（病院局経営企画課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会規程

- 3 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）
- 4 最高裁判所裁判官国民審査事務取扱規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

教育委員会公告

- 令和6年度県立特別支援学校（視覚障害・聴覚障害）幼稚部の欠員補充による2次募集（義務教育課）
令和6年度県立特別支援学校高等部の欠員補充による2次募集（義務教育課）

規 則

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県規則第6号

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例施行規則（平成24年新潟県規則第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中別表の号及び別表の号の細目の表示に下線が引かれた別表の号及び別表の号の細目（以下「削除別表号等」という。）を削る。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（別表の号及び別表の号の細目の表示並びに削除別表号等を除く。以下「改正部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改 正 後	改 正 前
別表（第2条関係） 1・2 （略） 3 入院室料差額 (1) （略） (2) <u>県央基幹病院</u> ア <u>特室</u> 1日につき <u>8,800円</u> イ <u>個室</u> 1日につき <u>7,700円</u> 4～20 （略） 21 歯科料金 (1)・(2) （略） (3) 矯正 ア～ウ （略） エ 装置料 (ア)～(ニ) （略） (ウ) 矯正用アンカーインプラント（局所麻酔料及び投薬料を含む。） a～c （略） d スクリューシステム2（単純形態のスクリュー） <u>(a) 魚沼基幹病院 1箇所につき 21,390円</u> <u>(b) 県央基幹病院 1箇所目 22,600円（2箇所目以降は、1箇所につき 7,680円）</u> (ネ) （略） オ～シ （略） (4)～(22) （略） 22～25 （略）	別表（第2条関係） 1・2 （略） 3 入院室料差額 (1) （略） (2) <u>燕労災病院</u> ア <u>特室A</u> 1日につき <u>13,200円</u> イ <u>特室B</u> 1日につき <u>8,800円</u> ウ <u>個室A</u> 1日につき <u>5,500円</u> エ <u>個室B</u> 1日につき <u>4,400円</u> オ <u>個室C</u> 1日につき <u>3,300円</u> カ <u>2人室A</u> 1日につき <u>2,200円</u> キ <u>2人室B</u> 1日につき <u>1,650円</u> ク <u>4人室A</u> 1日につき <u>1,100円</u> 4～20 （略） 21 歯科料金 (1)・(2) （略） (3) 矯正 ア～ウ （略） エ 装置料 (ア)～(ニ) （略） (ウ) 矯正用アンカーインプラント（局所麻酔料及び投薬料を含む。） a～c （略） d スクリューシステム2（単純形態のスクリュー） <u>1箇所につき 21,390円</u> (ネ) （略） オ～シ （略） (4)～(22) （略） 22～25 （略）

26 病衣使用料

(1) (略)

(2) 県央基幹病院 1日につき 100円に1.1を乗じて得た額(10円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)

27 選択メニュー提供料 1食につき 20円

28～38 (略)

備考 次の表の左欄に掲げる規定に掲げる診療その他の給付が助産に係る資産の譲渡等に該当する場合におけるこれらの規定の適用については、同表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)		
3の項第1号	(略)	
3の項第2号	8,800円	8,000円
	7,700円	7,000円
(略)		
26の項第1号	(略)	
26の項第2号	100円に1.1を乗じて得た額 (10円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)	100円
(略)		

26 病衣使用料

(1) (略)

(2) 燕労災病院 1日につき 100円に1.1を乗じて得た額(10円未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た額)

27 選択メニュー提供料

(1) 魚沼基幹病院 1食につき 20円

(2) 燕労災病院 1食につき 50円

28～38 (略)

備考 次の表の左欄に掲げる規定に掲げる診療その他の給付が助産に係る資産の譲渡等に該当する場合におけるこれらの規定の適用については、同表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)		
3 の項第 1 号	(略)	
(略)		
26 の項第 1 号	(略)	
(略)		

附 則

この規則は、令和6年3月1日から施行する。

新潟県基幹病院事業財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県規則第7号

新潟県基幹病院事業財務規則の一部を改正する規則

新潟県基幹病院事業財務規則（平成21年新潟県規則第56号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「移動号」という。）に対応する同表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「移動後号」という。）が存在する場合には当該移動号を当該移動後号とし、移動号に対応する移動後号が存在しない場合には当該移動号を削る。

改 正 後	改 正 前
（報告セグメントの区分） 第146条の4 報告セグメント（府令第40条第1項に規定する報告セグメントをいう。）の区分は、次に掲げるとおりとする。 （1）・（2）（略） <u>（3）</u> （略）	（報告セグメントの区分） 第146条の4 報告セグメント（府令第40条第1項に規定する報告セグメントをいう。）の区分は、次に掲げるとおりとする。 （1）・（2）（略） <u>（3）</u> 燕労災病院 <u>（4）</u> （略）

附 則

（施行期日）

- この規則は、令和6年3月1日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の第146条の4の規定は、令和6年度の事業年度から適用する。

告 示

◎新潟県告示第171号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
新発田駅前 ひらた内科クリニック	新発田市諏訪町1丁目2番11号イクネス しばたMINTO館 2階	令和6年1月1日

◎新潟県告示第172号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 農用地利用集積等促進計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
関川村	2者	高田1810番179ほか39筆 2.5ha
新発田市	5者	中田町2丁目190番1ほか10筆 1.8ha
阿賀野市	10者	六野瀬月待免1491番ほか43筆 5.8ha
新潟市	20者	北区松潟1139番2ほか133筆 15.7ha
長岡市	21者	亀崎町松ケ崎（土地改良）1997番ほか128筆 13.0ha
見附市	4者	庄川平町289番ほか8筆 2.2ha

出雲崎町	1 者	藤巻前田50番ほか3筆 0.5ha
魚沼市	2 者	田戸上原387番5ほか8筆 0.4ha
南魚沼市	2 者	仙石1185番ほか10筆 1.6ha
十日町市	2 者	伊達甲3077番1ほか70筆 9.2ha
上越市	3 者	野尻塩辛392番ほか9筆 2.2ha
合 計	72者	472筆 54.9ha

2 認可年月日

令和6年2月27日

◎新潟県告示第173号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15030	登録年月日	平成17年8月11日
登録検査機関の名称	有限会社 丸山昌治商店		
代表者氏名	取締役 丸山 昌吉		
主たる事務所の所在地	新潟県上越市稲田3丁目2番3号		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員		
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	丸山 昌徳	玄米	K152023011
備 考	略称『(有)丸山昌治商店』 令和6年2月27日 農産物検査員1名の新規登録。検査員合計3名。		

◎新潟県告示第174号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、長岡市の野積土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和6年2月27日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事 長岡市寺泊野積7672番地 高浜 博資
 監事 〃 寺泊野積1371番地 古川原 勇
 〃 〃 寺泊野積2578番地 由井 勇一郎
 就任年月日 令和5年10月30日

◎新潟県告示第175号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、上越市及び妙高市の一部を受益地域とする県営広島地区区画整理(経営体育成基盤整備「面的集積型」)事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和6年2月28日から令和6年3月27日まで

3 縦覧に供する場所

上越市役所及び妙高市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第176号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第9項の規定により、佐渡市を地域とする県営農業用排水施設整備・区画整理(中山間地域総合整備「生産基盤型」)事業 大小地区(大立換地区)に係る換地処分をした。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第177号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量、現地測量、路線測量)
- 2 作業期間 令和5年10月2日から令和6年1月31日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市中央区南部
(新潟市中央区長潟地内)

◎新潟県告示第178号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県上越地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(県営地すべり対策事業 牧(池舟)地区用地測量)
- 2 作業期間 令和5年10月13日から令和5年12月11日まで
- 3 作業地域 上越市牧区池舟地内

◎新潟県告示第179号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- | | | | |
|---|------|---------------|----------------------|
| 1 | 作業種類 | 公共測量(3級基準点測量) | 3点 |
| | | 〃(4級基準点測量) | 4点 |
| | | 〃(現地測量) | 0.006km ² |

〃 (UAVレーザ測量) 0.114km²

- 2 作業期間 令和5年5月8日から令和6年2月7日まで
- 3 作業地域 新潟県南魚沼市大字清水地内

◎新潟県告示第180号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県新潟地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(農林水産省所管国有農地用地測量(その3))
- 2 作業期間 令和5年10月27日から令和6年2月9日まで
- 3 作業地域 新潟市江南区横越上町地内

◎新潟県告示第181号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 塩沢大和線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
南魚沼市浦佐5459番7から	新	16.6～22.6メートル	35.2メートル
同市浦佐5452番1まで	旧	16.6～25.8メートル	35.2メートル

◎新潟県告示第182号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年2月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 羽茂港村山線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市羽茂上山田1175番2から	新	8.4～34.9メートル	358.8メートル
同市羽茂上山田1100番1まで	旧	6.5～26.8メートル	368.1メートル

◎新潟県告示第183号

新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第196条の規定により、新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分(昭和60年4月新潟県告示第1334号)の一部を次のとおり改正し、令和6年3月1日から実施する。

令和 6 年 2 月 27 日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正表」という。）に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正後表」という。）が存在する場合には当該改正表を当該改正後表に改め、改正表に対応する改正後表が存在しない場合には当該改正表を削る。

改 正 後	改 正 前																														
<p>3 新潟県収納代理金融機関（株式会社ゆうちょ銀行を除く。） 公金の収納の事務を取り扱う店舗</p> <table> <tr> <th>名 称</th><th>主たる事務所の位置又は店舗の位置</th></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>北新潟 (" ")</td><td>新発田市</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> </table>	名 称	主たる事務所の位置又は店舗の位置	(略)		北新潟 (" ")	新発田市	(略)		<p>3 新潟県収納代理金融機関（株式会社ゆうちょ銀行を除く。） 公金の収納の事務を取り扱う店舗</p> <table> <tr> <th>名 称</th><th>主たる事務所の位置又は店舗の位置</th></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>北越後 (" ")</td><td>新発田市</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>にいがた岩船 (" ")</td><td>村上市</td></tr> <tr> <td>ひすい (" ")</td><td>糸魚川市</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>羽茂 (" ")</td><td>"</td></tr> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>胎内市 (" ")</td><td>胎内市</td></tr> <tr> <td>かみはやし (" ")</td><td>村上市</td></tr> </table>	名 称	主たる事務所の位置又は店舗の位置	(略)		北越後 (" ")	新発田市	(略)		にいがた岩船 (" ")	村上市	ひすい (" ")	糸魚川市	(略)		羽茂 (" ")	"	(略)		胎内市 (" ")	胎内市	かみはやし (" ")	村上市
名 称	主たる事務所の位置又は店舗の位置																														
(略)																															
北新潟 (" ")	新発田市																														
(略)																															
名 称	主たる事務所の位置又は店舗の位置																														
(略)																															
北越後 (" ")	新発田市																														
(略)																															
にいがた岩船 (" ")	村上市																														
ひすい (" ")	糸魚川市																														
(略)																															
羽茂 (" ")	"																														
(略)																															
胎内市 (" ")	胎内市																														
かみはやし (" ")	村上市																														

公 告

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和 6 年 2 月 27 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 名 称 （仮称）ダイレックス新発田店・ファミリーマート新発田舟入町店
 所在地 新発田市舟入町一丁目90番 4 外
 設置者 ダイレックス株式会社 他 1 者
- 届出の概要及び公告日
 概 要 大規模小売店舗立地法第 5 条第 1 項の規定による新設の届出
 公告日 令和 5 年 10 月 20 日
- 意見の概要
 (1) 新発田市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和6年2月27日から令和6年3月27日まで

公聴会の開催について（公告）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により、魚沼都市計画下水道の変更の素案について、次のとおり公聴会を開催する。

令和6年2月27日

新 潟 県

代表者 新潟県知事 花角 英世

1 公聴会の日時

令和6年3月29日（金）午後7時から

2 公聴会の開催場所

魚沼市小出島910番地

魚沼市役所本庁舎 301 会議室

3 事案の概要

下水道総合地震対策事業に伴い、堀之内1号幹線のルートの一部変更するもの。

4 素案の縦覧

新潟県魚沼地域振興局地域整備部計画調整担当及び魚沼市産業経済部都市整備課において、3月11日（月）まで縦覧に供する。

5 公聴会に出席して意見を述べることができる者

魚沼市の住民及び本都市計画に利害のある人

6 公述申出の方法

変更の素案について意見のある者は、公述申出期限までに、意見の要旨及びその理由並びに氏名、住所及び電話番号を記載した知事宛の書面を、公述申出先へ提出することにより申出を行う。

7 公述申出期限

令和6年3月11日（月）（必着のこと。）

8 公述申出先及び問合せ先

新潟市中央区新光町4番地1（〒950-8570）

新潟県土木部都市局下水道課

電話 025-280-5436

9 公述人の決定

公述人を決定したときは、当該公述人にその旨を通知する。

10 費用負担

公述人の陳述に要する費用は、すべて公述人の負担とする。

11 公聴会の傍聴

公聴会の傍聴を希望する者は、公聴会の開催予定時刻までに、係員の指示に従って公聴会の会場に入室すること。

なお、会場への入室は、午後6時30分から先着順で行い、公聴会の開催予定時刻前であっても、定員の30名になり次第終了する。

12 公聴会の中止

公述の申出がない場合は、公聴会を開催しない。公聴会の傍聴を希望する者は、開催の有無について、あらかじめ問合せ先へ確認すること。

病院局告示

◎新潟県病院局告示第 1 号

新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号）第44条の 2 の規定により、公金の収納事務を次のとおり委託した。

令和 6 年 2 月 27 日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

1 委託した事務

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンターにおける外来駐車場の利用料金収納事務

2 受託者の住所及び名称

東京都新宿区西新宿 6 丁目 14 番 1 号

東京ビジネスサービス株式会社

3 委託期間

令和 5 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日まで

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第 1 項の規定により、全身麻酔システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 6 年 2 月 27 日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全身麻酔システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 6 年 3 月 31 日（日）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町 2 丁目 15 番地 3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月8日(金) 午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第 3 号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和 6 年 2 月 27 日

新潟県選挙管理委員会委員長 天井 貞

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成 7 年新潟県選挙管理委員会規程第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
第42号様式（第74条関係） （選挙運動用自動車使用証明書の様式） その 1 （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車 1 台につき 1 日当たり次の金額までです。 (1) （略） (2) (1) 以外の場合 <u>16,100円</u> 5 ～ 7 （略） その 2 ・ その 3 （略） 第42号様式の 2 （第74条関係） （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。 (1) 枚数 ア （略） イ 新潟県知事選挙 <u>160,000枚</u> (2) 限度額 ア 確認された作成枚数が 5 万枚以下の場合 <u>7 円 73 銭</u> ＝単価 単価×当該作成枚数＝限度額 イ 確認された作成枚数が 5 万枚を超える場合 $\frac{386,500\text{円} + 5\text{円}18\text{銭} \times (\text{当該作成枚数} - 50,000)}{\text{当該作成枚数}}$ ＝単価 …… 1 円未満の端数は切上げ 単価×当該作成枚数＝限度額 第43号様式（第74条関係） （ポスター作成証明書の様式） （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる	第42号様式（第74条関係） （選挙運動用自動車使用証明書の様式） その 1 （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車 1 台につき 1 日当たり次の金額までです。 (1) （略） (2) (1) 以外の場合 <u>15,800円</u> 5 ～ 7 （略） その 2 ・ その 3 （略） 第42号様式の 2 （第74条関係） （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。 (1) 枚数 ア （略） イ 新潟県知事選挙 <u>175,000枚</u> (2) 限度額 ア 確認された作成枚数が 5 万枚以下の場合 <u>7 円 51 銭</u> ＝単価 単価×当該作成枚数＝限度額 イ 確認された作成枚数が 5 万枚を超える場合 $\frac{375,500\text{円} + 5\text{円}2\text{銭} \times (\text{当該作成枚数} - 50,000)}{\text{当該作成枚数}}$ ＝単価 …… 1 円未満の端数は切上げ 単価×当該作成枚数＝限度額 第43号様式（第74条関係） （ポスター作成証明書の様式） （略） 備考 1 ～ 3 （略） 4 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる

枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

- (1) (略)
(2) 限度額

ア 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）
におけるポスター掲示場数が500以下の場合
 $\frac{316,250\text{円} + 541\text{円}31\text{銭} \times \text{ポスター掲示場数}}{\text{ポスター掲示場数}}$
＝単価

・・・1円未満の端数は切上げ

単価×確認された作成枚数＝限度額

イ 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）
におけるポスター掲示場数が500を超える場
合

$\frac{316,250\text{円} + 270,655\text{円} + 28\text{円}35\text{銭} \times (\text{ポスター掲示場数} - 500)}{\text{ポスター掲示場数}}$
＝単価

・・・1円未満の端数は切上げ

単価×確認された作成枚数＝限度額

第44号様式（第75条関係）

（請求書の様式）

その1 (略)

（別紙）その1 (略)

（別紙）その2

請求内訳書（一般乗用旅客自動車運送事業者以外
の者との契約により自動車を使用した場合）

- (1) 自動車の借入れ

(略)

円 台 円
 $\frac{16,100\text{円}}{\text{円}} \times () =$

円 台 円
 $\frac{16,100\text{円}}{\text{円}} \times () =$

備考 (略)

- (2)・(3) (略)

その2 (略)

(別記)

(略)

備考

1 D欄には、次により算出した額を記載してください。

(1) 確認書により確認された作成枚数が5万枚
以下の場合 7円73銭

(2) 確認書により確認された作成枚数が5万枚
を超える場合

$\frac{386,500\text{円} + 5\text{円}18\text{銭} \times (\text{当該作成枚数} - 50,000)}{\text{円}}$

枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

- (1) (略)
(2) 限度額

ア 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）
におけるポスター掲示場数が500以下の場合
 $\frac{310,500\text{円} + 525\text{円}6\text{銭} \times \text{ポスター掲示場数}}{\text{ポスター掲示場数}}$
＝単価

・・・1円未満の端数は切上げ

単価×確認された作成枚数＝限度額

イ 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）
におけるポスター掲示場数が500を超える場
合

$\frac{310,500\text{円} + 262,530\text{円} + 27\text{円}50\text{銭} \times (\text{ポスター掲示場数} - 500)}{\text{ポスター掲示場数}}$
＝単価

・・・1円未満の端数は切上げ

単価×確認された作成枚数＝限度額

第44号様式（第75条関係）

（請求書の様式）

その1 (略)

（別紙）その1 (略)

（別紙）その2

請求内訳書（一般乗用旅客自動車運送事業者以外
の者との契約により自動車を使用した場合）

- (1) 自動車の借入れ

(略)

円 台 円
 $\frac{15,800\text{円}}{\text{円}} \times () =$

円 台 円
 $\frac{15,800\text{円}}{\text{円}} \times () =$

備考 (略)

- (2)・(3) (略)

その2 (略)

(別記)

(略)

備考

1 D欄には、次により算出した額を記載してください。

(1) 確認書により確認された作成枚数が5万枚
以下の場合 7円51銭

(2) 確認書により確認された作成枚数が5万枚
を超える場合

$\frac{375,500\text{円} + 5\text{円}2\text{銭} \times (\text{当該作成枚数} - 50,000)}{\text{円}}$

<p>当該作成枚数 … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>2 ～ 4 (略)</p> <p>その 3 (略)</p> <p>(別記)</p> <p>(略)</p> <p>備考</p> <p>1 (略)</p> <p>2 D欄には、次により算出した額を記載してください。</p> <p>(1) 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）におけるポスター掲示場数が500以下の場合 $\frac{316,250\text{円} + 541\text{円}31\text{銭} \times \text{ポスター掲示場数}}{\text{ポスター掲示場数}}$ … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>(2) 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）におけるポスター掲示場数が500を超える場合 $\frac{316,250\text{円} + 270,655\text{円} + 28\text{円}35\text{銭} \times (\text{ポスター掲示場数} - 500)}{\text{ポスター掲示場数}}$ … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>3 ～ 5 (略)</p>	<p>当該作成枚数 … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>2 ～ 4 (略)</p> <p>その 3 (略)</p> <p>(別記)</p> <p>(略)</p> <p>備考</p> <p>1 (略)</p> <p>2 D欄には、次により算出した額を記載してください。</p> <p>(1) 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）におけるポスター掲示場数が500以下の場合 $\frac{310,500\text{円} + 525\text{円}6\text{銭} \times \text{ポスター掲示場数}}{\text{ポスター掲示場数}}$ … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>(2) 当該選挙区（当該選挙が行われる区域）におけるポスター掲示場数が500を超える場合 $\frac{310,500\text{円} + 262,530\text{円} + 27\text{円}50\text{銭} \times (\text{ポスター掲示場数} - 500)}{\text{ポスター掲示場数}}$ … 1 円未満の端数は切上げ</p> <p>3 ～ 5 (略)</p>
--	---

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

新潟県選挙管理委員会規程第4号

最高裁判所裁判官国民審査事務取扱規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和6年2月27日

新潟県選挙管理委員会委員長 天井 貞

最高裁判所裁判官国民審査事務取扱規程の一部を改正する規程

最高裁判所裁判官国民審査事務取扱規程（昭和27年新潟県選挙管理委員会規程第5号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を削る。

改正後	改正前
<p>（投票に関する事項）</p> <p>第2条 投票については、新潟県選挙事務取扱規程（昭和27年選挙管理委員会規程第4号。以下「事務取扱規程」という。）中衆議院小選挙区選出議員の選挙の投票の例による。</p> <p>第2号様式の4</p> <p>（投票計算表（その1）の様式）</p> <p>投票計算表（その1）</p> <p>年 月 日執行</p> <p>最高裁判所裁判官国民審査</p> <p>（略）</p> <p>第2号様式の5</p> <p>（投票計算表（その2）の様式）</p> <p>投票計算表（その2）</p> <p>年 月 日執行</p> <p>最高裁判所裁判官国民審査</p> <p>（略）</p>	<p>（投票に関する事項）</p> <p>第2条 投票については、新潟県選挙事務取扱規程（昭和27年選挙管理委員会規程第4号。以下「事務取扱規程」という。）中衆議院小選挙区選出議員の選挙の投票（<u>洋上投票及び在外投票に関する部分を除く。</u>）の例による。</p> <p>第2号様式の4</p> <p>（投票計算表（その1）の様式）</p> <p>投票計算表（その1）</p> <p>平成 年 月 日執行</p> <p>最高裁判所裁判官国民審査</p> <p>（略）</p> <p>第2号様式の5</p> <p>（投票計算表（その2）の様式）</p> <p>投票計算表（その2）</p> <p>平成 年 月 日執行</p> <p>最高裁判所裁判官国民審査</p> <p>（略）</p>

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

教育委員会公告

令和6年度県立特別支援学校（視覚障害・聴覚障害）幼稚部の欠員補充による2次募集について（公告）

令和6年4月県立特別支援学校（視覚障害・聴覚障害）幼稚部に入学の幼児の欠員補充による2次募集を、次により行う。

令和6年2月27日

新潟県教育委員会 教育長 佐野 哲郎

1 2次募集を行う学校と幼児数

県立新潟よつば学園（視覚障害）	3歳児学級	若干人
	4歳児学級	若干人
	5歳児学級	若干人
同（聴覚障害）	3歳児学級	若干人
	4歳児学級	若干人
	5歳児学級	若干人
県立長岡聾学校	3歳児学級	若干人
	4歳児学級	若干人
	5歳児学級	若干人
同 高田分校	3歳児学級	若干人

4歳児学級 若干人

5歳児学級 若干人

2 出願資格及び出願手続

1次選考における出願資格及び出願手続と同様とする。

3 出願期間

令和6年3月4日(月)から3月8日(金)まで、受付時間は午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

4 面接の期日

令和6年3月12日(火)

5 結果の発表

令和6年3月13日(水)に各学校において行う。

令和6年度県立特別支援学校高等部の欠員補充による2次募集について(公告)

令和6年4月県立特別支援学校高等部(高等特別支援学校を含む。)に入学の生徒の欠員補充による2次募集を、次により行う。

令和6年2月27日

新潟県教育委員会 教育長 佐野 哲郎

1 2次募集を行う学校と生徒数

県立新潟よつば学園(視覚障害)	普通科 8人
	保健理療科 8人
	専攻科理療科 7人
同(聴覚障害)	普通科 8人
同(知的障害)	普通学級 9人
県立長岡豊学校(聴覚障害)	産業技術科 4人
	専攻科産業科 8人
同(知的障害)	普通学級 8人
県立江南高等特別支援学校	職業学級 1人
	普通学級 12人
同 川岸分校	普通学級 11人
県立西蒲高等特別支援学校	普通学級 9人
県立川西高等特別支援学校	普通学級 7人
県立吉川高等特別支援学校	職業学級 5人
	普通学級 8人
県立村上特別支援学校	普通学級 3人
県立新発田竹俣特別支援学校	普通学級 11人
県立駒林特別支援学校	普通学級 4人
県立五泉特別支援学校村松分校	普通学級 6人
県立月ヶ岡特別支援学校	職業学級 6人
	普通学級 8人
同 見附分校	普通学級 9人
県立小出特別支援学校	普通学級 5人
県立はまなす特別支援学校	普通学級 6人
県立高田特別支援学校	普通学級 2人
同 白嶺分校	普通学級 12人
県立佐渡特別支援学校	普通学級 7人
県立東新潟特別支援学校	普通学級 6人
県立上越特別支援学校	普通学級 7人
県立吉田特別支援学校	普通学級 7人

2 出願資格及び出願手続

1次選考における出願資格及び出願手続と同様とする。新潟学区普通学級、五泉阿賀野学区普通学級、三条地区普通学級、高田学区普通学級については、欠員が生じた学校に直接出願する。

3 出願期間

令和6年3月4日（月）から3月8日（金）まで、受付時間は午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

4 面接の期日

令和6年3月12日（火）

5 結果の発表

令和6年3月13日（水）に各学校において行う。